

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当社は、当事業年度より、2026年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「熱く、高く、そして優しく2026」をスタートしました。「利益重視経営による更なる企業価値向上」を基本方針として、デジタルを活用した生産性の向上と資本コストを意識した事業運営による「収益力の強化」、新製品投入や海外事業の拡大を軸とした「成長戦略の推進」、並びにESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みの継続による「経営基盤の強化」を推し進めるとともに、外部環境変化への適応力を一層強化し、売上・利益の拡大と持続的な企業価値向上を目指しています。

当中間連結会計期間における当社を取り巻く市場環境は、脱炭素化やデジタル化に向けた投資の拡大を背景に、エネルギーの安定供給、省エネ等の継続したニーズの高まりにより、製造業やデータセンターにおける設備投資が堅調に推移した一方で、中国経済の低迷継続等を背景に工作機械関連等の需要は低調に推移しました。また、電動車（xEV）市場は地域毎の強弱があり、伸長は想定よりも緩やかなものとなりました。

このような環境のもと、当社は、SiCパワー半導体の生産能力増強の準備や、顧客需要に対応した生産体制の最適化、地産地消の推進等により、収益性向上に継続して取り組みました。

当中間連結会計期間の連結業績の売上高は、「エネルギー」「食品流通」が増加し、前年同期に比べ57億円増加（1%増加）の4,974億円となり、過去最高を更新しました。

損益面では、原材料価格の高騰影響や、コンポーネントの物量減少影響があったものの、高付加価値商材の投入や製品販売価格の値上げ、原価低減の推進、為替影響等により、営業損益は前年同期に比べ53億円増加の403億円、経常損益は前年同期に比べ43億円増加の389億円となり、営業損益、経常損益ともに過去最高を更新しました。また、親会社株主に帰属する中間純損益は、投資有価証券の一部を売却し特別利益に計上した影響等により、前年同期に比べ112億円増加の355億円となり、過去最高益となりました。

当中間連結会計期間の連結経営成績は次のとおりです。

（単位：億円）

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増 減
売上高	4,917	4,974	57
営業損益	350	403	53
経常損益	346	389	43
親会社株主に帰属する 中間純損益	243	355	112

部門別の状況

《エネルギー》

売上高：1,476億円（前年同期比 1%増加） 営業損益：98億円（前年同期比 11億円増加）

器具分野の需要回復の遅れによる需要減少等があったものの、エネルギーマネジメント分野を中心としたプラント、システムの需要増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・発電プラント分野は、再生可能エネルギー大口案件の影響等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・エネルギーマネジメント分野は、電力、産業及び鉄道向け変電機器の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、データセンター向け需要は堅調に推移したものの、海外における半導体メーカ向け大口案件の減少により、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は案件差等により、前年同期を上回りました。
- ・器具分野は、機械セットメーカ向け需要回復の遅れに伴う需要減少により、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は、売上高の減少と原材料価格の高騰影響により、前年同期を下回りました。

《インダストリー》

売上高：1,768億円（前年同期比 2%減少） 営業損益：84億円（前年同期比 32億円増加）

オートメーション分野における低圧インバータの在庫調整継続や、設備工事分野における大口案件影響により、売上高は前年同期を下回りましたが、オートメーション分野のプロセスオートメーション及び社会ソリューション分野の需要増加等により、営業損益は前年同期を上回りました。

- ・オートメーション分野は、ファクトリーオートメーションにおける低圧インバータの在庫調整継続により、売上高は前年同期を下回ったものの、プロセスオートメーションにおける駆動制御システム等の需要増加等により、営業損益は前年同期と同水準となりました。
- ・社会ソリューション分野は、原子力関連の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・DXソリューション分野は、ITソリューションにおける大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・設備工事分野は、前年同期の空調設備工事の大口案件影響により、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は案件差や原価低減の推進等により、前年同期を上回りました。

（注）当第1四半期連結会計期間より、従来の「ITソリューション分野」を「DXソリューション分野」に改称するとともに、「情報ソリューション」を「社会ソリューション分野」から「DXソリューション分野」へ移管しております。なお、各分野の前年同期比につきましては、前年同期の数値を移管後の分野に組み替えたうえで算出しております。

《半導体》

売上高：1,080億円（前年同期比 同水準） 営業損益：151億円（前年同期比 17億円減少）

- ・半導体分野は、為替影響や電動車（xEV）向けパワー半導体の海外向け物量の減少があったものの、産業分野向けの物量増加により、売上高は前年同期と同水準となりました。営業損益は、生産能力増強に係る費用の増加、原材料価格の高騰等により、前年同期を下回りました。

《食品流通》

売上高：583億円（前年同期比 10%増加） 営業損益：87億円（前年同期比 33億円増加）

- ・自販機分野は、国内の需要拡大に加え、原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、新紙幣発行に伴う改刷対応特需を主因に、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《その他》

売上高：274億円（前年同期比 12%減少） 営業損益：17億円（前年同期比 4億円減少）

（注）前第3四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「パワエレ エネルギー」、「パワエレ インダストリー」、「半導体」、「発電プラント」及び「食品流通」から、「エネルギー」、「インダストリー」、「半導体」及び「食品流通」に変更しております。なお、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

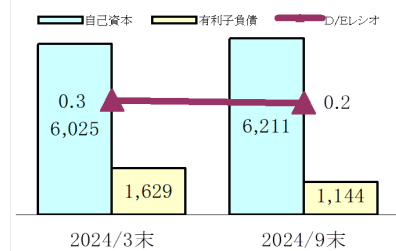
(単位：億円、倍)

	2024/3 末	構成比 (%)	2024/9 末	構成比 (%)	増減
総資産	12,712	100.0	12,325	100.0	△387
有利子負債残高	1,629	12.8	1,144	9.3	△485
自己資本	6,025	47.4	6,211	50.4	+186
D/E レシオ	0.3		0.2		△0.1

*自己資本＝純資産合計－非支配株主持分

*D/E レシオ＝有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当中間期末の総資産は12,325億円となり、前期末に比べ387億円減少しました。流動資産は、契約資産、棚卸資産が増加した一方、受取手形、売掛金の減少などを主因として、500億円減少しました。固定資産は、投資有価証券が、売却及びその他有価証券の時価評価差額相当分の減少を主因として減少した一方、有形固定資産の増加などを主因として、113億円増加しました。

有利子負債残高は、当中間期末では1,144億円となり、前期末に比べ485億円の減少となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当中間期末では497億円となり、前期末に比べ477億円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として増加し、当中間期末では6,800億円となり、前期末に比べ185億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ186億円増加し、6,211億円となりました。D/E レシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.2倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.1倍となりました。

当中間連結会計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、618億円の資金の増加（前年同期は132億円の増加）となり、前年同期に対して485億円の資金流入額の増加となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は875億円（前年同期は348億円の増加）となりました。これは、棚卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、税金等調整前中間純利益の計上並びに売上債権及び契約資産が減少したことなどを主因とするものです。

前年同期に対しては、527億円の資金流入額の増加となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は258億円（前年同期は216億円の減少）となりました。これは、投資有価証券を売却した一方で、有形固定資産を取得したことなどによるものです。

前年同期に対しては、42億円の資金流出額の増加となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は641億円（前年同期は419億円の減少）となりました。これは主として、商業・ペーパーの減少並びに長期借入金の返済によるものです。

これらの結果、当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して8億円減少し、647億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間連結会計期間の連結業績動向等を踏まえ、2024年7月25日の決算発表時に公表した2025年3月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

第3四半期以降の為替レートは、140円/US\$、150円/EUR0、19.5円/RMBを前提としています。

(2025年3月期通期 連結業績見通し)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	11,140	11,140	0
営業損益	1,090	1,115	25
経常損益	1,095	1,115	20
親会社株主に帰属する 当期純損益	805	860	55

(参考：部門別)

(単位：億円)

	前回発表		今回発表		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	3,480	310	3,450	310	△30	0
インダストリー	4,140	360	4,130	385	△10	25
半導体	2,410	350	2,360	340	△50	△10
食品流通	1,060	112	1,090	125	30	13
その他	550	37	560	38	10	1
消去または全社	△500	△79	△450	△83	50	△4
合計	11,140	1,090	11,140	1,115	0	25